

【的中問題！】一部ご紹介致します！

大原：公開模擬試験－第15問

総務省「昭和61年事業所統計調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」に基づき、1986年と2016年における小規模事業所の業種別構成比と小規模事業所の従業者の業種別構成比の変化を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。解答は問21へマークせよ。

- ア 小売業は、小規模事業所の業種別構成比と小規模事業所の従業者の業種別構成比とも減少している。
- イ 製造業は、小規模事業所の業種別構成比が増加しているが、小規模事業所の従業者の業種別構成比は減少している。
- ウ 飲食店・宿泊業は、小規模事業所の業種別構成比が増加しているが、小規模事業所の従業者の業種別構成比は減少している。
- エ 教育・学習支援業は、小規模事業所の業種別構成比は減少しているが、小規模事業所の従業者の業種別構成比は増加している。

本試験：第14問

次の文章の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

総務省「昭和61年事業所統計調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」に基づき、小規模事業所の動向を業種別構成比の変化から見る。

小規模事業所の業種別構成比を、2016年について1986年と比較した場合、製造業は 、小売業は 、飲食店・宿泊業と教育・学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)を含めたサービス業全体は している。

なお、ここで小規模事業所は、1986年は従業者数1～19人(卸売業、小売業、サービス業については1～4人)の事業所、2016年は従業者数20人以下(卸売業、小売業、サービス業については5人以下)の事業所を指す。

〔解答群〕

- ア A：減少 B：減少 C：増加
- イ A：減少 B：増加 C：増加
- ウ A：減少 B：横ばい C：増加
- エ A：増加 B：減少 C：減少
- オ A：増加 B：横ばい C：減少

大原：公開模擬試験－第21問

中小企業診断士のX氏は、中小製造業を経営しているY氏から、「ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発を行いたい」という相談を受け、「成長型中小企業等研究開発支援事業」を紹介することとした。

この事業に関するX氏の説明として、最も適切なものはどれか。解答は問30へマークせよ。

- ア 3者以上の共同体を組んだ取り組みが支援要件に含まれます。
- イ 最大3年にわたり、ものづくり基盤技術およびサービスの高度化に向けた研究開発の取り組みを支援してくれます。
- ウ 通常枠の補助金額は、単年度で9,750万円以下です。
- エ 補助率は、原則2分の1以内です。

本試験：第29問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

「成長型中小企業等研究開発支援事業」は、中小企業が大学・公設試験研究機関などと連携して行う、ものづくり基盤技術およびサービスの高度化に向けた研究開発などの取り組みを最大 支援するものである。

この事業の支援対象となるには、大学、公設試験研究機関、最終製品を生産する川下製造業者、自社以外の中小企業・小規模事業者など、 で共同体を組んでいることが求められる。

〔解答群〕

- ア A：2年間 B：2者以上
- イ A：2年間 B：3者以上
- ウ A：3年間 B：2者以上
- エ A：3年間 B：3者以上

㊦ 中小企業経営・中小企業政策

【総評】

令和4年度の本試験は、42問の設問数であり、出題内容別で見ると、中小企業経営が21設問、中小企業政策が21設問と、例年どおりであった。

難易度は、中小企業経営はやや難しかったが、中小企業政策は得点しやすかったことから、全体的には難易度は高くなかったものと考えられる。

（中小企業経営）

21設問のうち、『2021年版中小企業白書』からの出題が17設問、『2021年版小規模企業白書』からの出題が3設問、その他が1設問であった。中小企業経営は、白書の特徴をしっかり押さえられたかどうかで得点に大きく左右する。

第2問（企業数）、第3問（売上高と売上高経常利益率）、第4問・第5問（従業員一人当たり付加価値額）、第8問（海外展開）、第9問（損益分岐点比率）、第14問（小規模事業所の業種別構成比）を中心に、その他の問題で可能な限り得点を積み重ねたい。

（中小企業政策）

21設問のうち、難度が高かった昨年と比べ、概ね例年どおりの頻出論点を取り上げられている。ただし、合格基準点である60点を上回る得点を獲得するには、中小企業政策で、これまでに出题されたテーマをいかにミスせずに得点できたかがポイントとなるだろう。

頻出論点である第18問（中小企業者の範囲・小規模企業者の範囲、中小企業基本法）、第20問（経営革新支援事業）、第21問（下請代金支払遅延等防止法）、第23問（経営セーフティ共済）、第25問（交際費の損金算入の特例）、第28問（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）などで得点を積み重ねたい。

以上